

第1回宝くじ活性化検討会議事概要

- 1 日時 平成23年10月13日(木) 10時00分～12時00分
- 2 場所 総務省7階省議室
- 3 出席者 大森座長、鎌田委員、小西委員、木幡委員、須藤委員、高橋委員、武市委員、田中委員、玉田委員、野原委員、溝上委員、幸重委員
- 4 議事次第
 - (1) 開会
 - (2) 総務大臣挨拶
 - (3) 座長挨拶
 - (4) 委員紹介
 - (5) 開催要綱説明
 - (6) 座長代理氏名・座長代理挨拶
 - (7) 検討会の進め方について
 - (8) 資料説明
 - (9) 意見交換
 - (10) 今後の進め方について
 - (11) 閉会

(以下、意見交換の概要)

- 若者が楽しめる宝くじに改革していくことが必要であり、そのための打ち出し方、販売方法を考えていくべき。
- 東日本大震災復興宝くじは、気付いたら販売が終了しており、残念な思いをした。発売目標額が300億円であったのに対し、100億円ぐらいしか売れなかったのが不思議である。
- 当せん金倍率を上げるところで工夫ができないか。
- サッカーくじ等との競合もあって、売上げが低迷しているのではないか。
- 宝くじを買う楽しみを大事にして、購入者側の立場に立って、宝くじの改革を進めていくべき。
- 宝くじの収益金がどのように使われているのかを知らない人が多

いと思うので、その点をアピールしていくことが必要ではないか。

- 宝くじ売上額の増加に向けて、ネーミングを含めて、宝くじのイメージを大きく向上させるようなことも考えていくことが必要ではないか。
- ネットの利用状況を見ると、ウェブ利用が一番多い。その中でも最近ものすごい勢いで伸びているフェイスブックの広告欄で、目立つように広告してはどうか。
- 購入利便性を高めるため、クレジットカード決済も取り入れてはどうか。
- 若者の時間確保が難しくなっているため、ネット販売や通勤途中に購入できるコンビニ販売の充実などにより、買い手の利便性の向上を図っていくべき。
- 宝くじの売りさばき業者の方が駅のテナントで入っているケースがある。今後、駅の売店における販路の拡大が望まれる。
- 今後の展開としては、CATVが、近い将来双方向のやりとりが可能になると聞いているので、潜在的な可能性があるのではないか。
- 5年連続で宝くじの売上げが減少しており、売上げを増加させていくことが地方公共団体の目標である。
- システムや法令等の制度の改正も視野に議論を進めていくべき。
- 宝くじの電子化により、インターネット販売やコンビニエンスストアのマルチ端末での販売が充実できると考えられ、可能性は色々と広がると考えられる。
- 宝くじは、「地方財政資金の調達」が法律上の目的になっていることを踏まえ、具体的にどういうものに貢献しているのか強く打ち出した方がよい。
- 「宝くじの収益金は地方の財源」ということを購入する人に意識付けるために、例えば政策分野に合わせて発売し、政策投票的なものにして発売することも考えられるのではないか。

- 若い人が、スマートフォンで購入できて、当せんしたかどうかの連絡が自動的に来るような仕組みを取り入れてはどうか。
- 当面の目標としては、年間売上額 1 兆円回復を目指すべき。
- 若年層にアプローチするとともに、一人あたりの購入額を増やすための取り組みが必要。
- 宝くじのイメージを変えていかないといけない。夢を追う行動が社会活動にもつながる事実を伝えることも待たれている。
- 宝くじ売り場のデザインにも改良の余地があるのではないか。購入者に寄り添う形での宣伝広報戦略が必要。
- totoBIG の出現により、宝くじの売上げが減っているように感じている。
- 早急に宝くじの改革を進め、新しい形に変えていくことが必要。
- 世論調査結果では、高額一等賞金よりも当せん確率の高さに魅力を感じる人の割合が多いようだが、宝くじ購入者が実際に購入する際には、当せん確率をあまり考えず、むしろ一等賞金の高さに魅力を感じているのではないか。
- 例えば航空会社のマイレージなどのポイントの特典で宝くじと交換できるようにすることは考えられないか。
- 宝くじを購入した証明書を提示すれば、協賛会社の加盟店でワンドリンクサービスを楽しむといった取り組みも考えられるか。
- 宝くじの券面に広告を入れて、広告収入を確保していくといった工夫も考えられるのではないか。
- 社会保障と税に関わる番号制度に関して、個人がマイ・ポータルを通じて、行政機関等からのお知らせも確認できるようにすることが検討されており、宝くじもこれを活用していくことで、自治体行政の活性化に資するのではないか。

以上